

## 第12回国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合 議事概要

1 日 時 平成31年1月23日（水）10:00～11:31

2 場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

3 出席者

【委員】

中村 洋一（座長）、宮川 努（座長代理）、川崎 茂

【専門委員】

宮川 幸三

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、  
日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

総務省：肥後参与

総務省政策統括官（統計基準担当）室：重里統計審査官、笠谷参事官、植松調査官

内閣府経済社会総合研究所：梅井研究官

文部科学省総合教育政策局調査企画課：船木課長補佐

【事務局】

（総務省）

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：梅井研究官

4 議 事

（1）SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

（2）建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告

5 議事概要

（1）SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

総務省から資料6に基づき、「サービス分野の投入額の把握」について報告があり、その後、質疑応答が行われた。その後、「SUT・産業連関表の基本構成の大枠」全体について総括した質疑応答が行われ、審議において指摘された課題や追加的な分析については今後とも検討を続けることとされたが、報告の内容そのものについては特に異論はないと整理された。

## <サービス分野の投入額の把握>

主な発言は以下のとおり。

- ・「産業」ごとの投入構造の違いについての分析結果を見ると、かなり分散が大きいものが多い。人件費、外注費のように、分散が大きくなる原因を特定することが重要だ。現状で人件費、外注費を除いても、まだ分散が大きいものは、投入比率が異なるケースがある。そうであれば、投入が異なるところを分割して分散を小さくするということが可能ではないか。そのことが標本設計にも非常に関わってくる。これだけ分散が大きいものをSUTの部門とした場合、その中から標本を抽出して調査するわけだから、当然、中間年に生産側GDPを推計すると振幅が大きくなるのではないか。この分析で分散が大きいものは、部門分類も考え直す必要があるかもしれない。

次に、原材料等を3項目程度だけ調査するというのは、産業別の調査票で3項目を選んでプレプリントするというのか。副業のあるような企業全体で聞く場合に、3項目を主業から選んでくるのであれば、それが本当に使えるデータになるのか心配だ。副業のある企業について、これで正確なデータが取れるのか。これでデータを取るならば、相当サンプルサイズを増やさなければならないのではないか。

また、調査で得られない費用項目の推計を行うために、企業に対してヒアリングを実施するということが、どのくらいの規模で誰が行うのか、何を聞くのかということ、具体的にどのように考えているのか。副業が色々あると、標本設計の層化が非常に大きくなって問題が多いだろうし、不安感が残るところだ。

- 分布のばらつきがどこに起因しているのかという点が、仮に調査項目の工夫で対応できるものなのか。例えば、費用項目が同じなのに額が違うということだと、生産技術の違いなのかどうかわからなくなる。そのようなことも含めて、分布の中身を検証していきたい。

原材料等を3項目調査するという件は、可能な限りアクティビティ間の入れ子がないように工夫したい。企業全体で費用を聞いたときと、例えば宿泊・飲食業、浴場業の飲食サービスといった形で費用を聞いたときとで、どのくらい整理が変わるのかということは可能な限り分析していきたい。3項目の調査の仕方については、業種別にプレプリントすることは一つの方法だろうと考えている。

ヒアリングは未経験の分野であり、実際に金額で聞くことは難しいので割合で把握することになると思う。それでどこまで推計できるのか検証し、構築していかなくてはならない。ヒアリングと推計方法の分担は整理していきたい。ヒアリングの規模は、業種ごとに限られた数になると思う。ヒアリングの仕方は、職員が行うのがベストかもしれないが、それが難しい場合には委託も選択肢に入る。予算の制約も踏まえて判断していくもので、今はまだ腹案がない。

- ・中間投入比率の分布の分析は、企業数の度数分布となっているが、企業規模を加味する必要があるのではないか。最終的に推計したいのはある業種の投入比率であり、極端に大きい企業と小さい企業が混在している場合、大きい企業に集中して調査す

れば、その業種の投入比率はほとんど決まってしまう。

投入調査は、どの企業が回答するにしても難しい調査票だ。すると、前回調査の情報がかかり重要になるのではないか。「この部分が知りたい」ということを如何にうまく伝えるかということが鍵となるので、前回調査結果をうまく活用して調査対象企業にメッセージを伝えることが重要ではないか。

→企業規模を加味するのは重要な視点で、標本設計をしていく中で、分布の特定はしていかななくてはならないだろう。大企業中心の調査になるとは思いますが、その中でバラつきがあるのかなのか、ということは重要だ。

前回調査結果の活用については、5年前と古いデータになるためもあり、今はそのようなことをしておらず、何が可能かを含めて対応を検討したい。

- ・ 前回調査結果を活用するという点は、ヒアリングの際に重要になってくるのではないか。
- ・ この分析結果はアクティビティベースなので、企業ベースで副業が入ってくると全く違う可能性もある。例えば、経済センサスを使って企業ベースの付加価値額をラフに計算すると、似たような分析ができるのではないか。

また、最終的には投入物を作業部門に分割する作業が必要になるが、企業全体で使っている3項目だけを聴取するという事は、投入物の多い企業には、残りの投入物をヒアリングしなければならない。現行の産業連関表などを使えば、ラフにでも、この3項目を調査することになり、残りどれだけヒアリングしなければならないか、本当に3項目だけで十分かどうかということをチェックできる。最終的に作業部門にするとときに前回表を使ったということでは統計改革の理念に反するし、それがGDP統計の精度向上につながるのか心配だ。

→経済センサスを用いて分析できる可能性はある。

→作業部門に分けるとときに聞き方が粗くて問題になるという御指摘はそのとおりだ。例えば、食材費を分けて聞くことは難しいかもしれないが、主な食材費が「米」なのか「肉」なのかくらいは分けて回答してもらおう等、記入負担が低い範囲で追加的な聞き方については工夫の余地があるのではないか。

#### <全体総括>

主な発言は以下のとおり。

- ・ 初めの頃に議論のあった、リディフィニション等の推計の具体的な話は、大枠には含めずに後で考えるという整理か。
- 使用表のリディフィニションがX表であるという議論もあるので、あえてリディフィニションという言葉は使っていないが、工夫としては、前回資料4の最後のページのステップ3は、リディフィニションを頭においた上で、一連のX表作成までの流れを記載している。リディフィニションをどう考えていくか、さらに踏み込んだ議論が必要ということであれば、今しばらく考えさせてほしい。

→ステップ3は、企業ベースのものをアクティビティベースや事業所ベースに近づけていこうということで、似たような概念だと思うが、それを基にさらに絞るということもあり得る話なので、大枠の中で決めるということであればもう少しはっきりさせる必要があると思う。

→ステップ3がリディフィニションに相当するということであれば、今後、推計方法をつめていく過程で検討を進めるということではないか。

## (2) 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告

資料1に基づき、文部科学省から、教育分野の統計整備に係る検討状況について報告があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・行政記録情報を活用した推計では、学校数ベースの推計結果が総務省の「決算状況調」に近いということだが、費目によって特徴が異なるのではないか。例えば、PCレンタル等は生徒数にかなり影響されるのではないか。費目の特徴に応じて分析したほうが、決算との誤差が少なくなるのではないか。
- 御指摘の費目に応じた分析も検証したい。なお、自治体により決算のまとめ方は異なるものの、賃借としては、例えば、複写機やFAX、自動車などが計上されている。
- ・限られたサンプル数だが、公立学校の細かい費目が初めて分かった貴重な研究なので、これが実用化されるようお願いしたい。学校の経費を積算する際にどのような変数に比例するかということは文部科学省に知恵があるだろうが、地方自治体の基準財政需要額を算定する際に総務省の自治部門が用いている単位などを見るのも一つの案だと思う。費用がどれくらい合っているかという見地からは、既存の統計である「学校基本調査」や「地方決算の決算状況」などの財政データでは人件費とその他の経費くらいには分かれているので、人件費が合っているのか、その他の経費の計が合っているのかといった、もう少し細かい分析も併せて進めると、実用化に向けて興味深い結果が得られるのではないか。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>